

はじめに

この度、令和 6 年度（2024 年度）の試験検査および調査研究の成果を取りまとめ、「熊本市環境総合センター年報（第 32 号）」として発刊いたしました。ご高覧のうえ、今後の業務推進にあたり、ご指導・ご助言をいただければ幸いです。

令和 5 年 5 月、新型コロナウイルス感染症が感染症法上で 5 類に移行し、社会は平常を取り戻しつつあります。しかし、新たな感染症の発生は常に想定すべきリスクであり、備えは欠かせません。このため、本市では新たな感染症有事に備えて、令和 6 年 3 月に「熊本市感染症予防計画」および「熊本市健康危機対処計画」を策定しました。当センターは、これらの計画に基づき、地域の公衆衛生を確保し、市民の安心と安全を支えるため、検査体制の充実に取り組んでいます。

環境分野では、地下水の保全は、これまで継続して取り組んできた重要なテーマであり、今後も持続的に推進していく必要があります。本市の水道水源はすべて地下水に依存しており、その保全は市民生活や産業活動を支える重要な基盤である一方、地下水は一度変化すると回復に長い時間を要するため、予防的な取り組みが重要です。当センターは、市内の地下水や公共用水域の水質調査を継続し、得られたデータを蓄積し解析することで、将来の水資源保全に向けた科学的根拠を示し、地域の持続可能な環境づくりに貢献しています。

また、近年、短期間での人員異動の影響もあり、検査業務や調査研究の継続性を確保するためには、体制面でのさらなる工夫が求められています。特に専門性の高い分野では、一定期間の経験を通じて培われる技能の継承が必要であり、これを将来にわたり維持することは大きな課題と考えています。このため、業務マニュアルの整備を進めるとともに、外部機関との連携を強化し、計画的な研修を重ねることで、人材育成の強化を着実に推進してまいります。

今後も、感染症や食中毒、環境汚染事故などの健康危機管理において、科学的・技術的な中核機関としての役割を果たし、関係機関と連携しながら検査体制の強化と技術の向上に努めてまいります。引き続き、皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和 7 年（2025 年）12 月

熊本市環境総合センター所長 田上 真吾